

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第80期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	29,527,726	34,565,964	39,627,807	53,314,277	57,304,806
経常利益(千円)	3,800,100	4,701,116	6,263,589	7,934,531	7,217,982
当期純利益(千円)	2,437,195	2,832,958	2,429,381	4,222,511	4,305,650
純資産額(千円)	16,291,058	18,891,606	22,230,643	27,711,439	31,163,903
総資産額(千円)	29,084,954	32,965,122	40,009,201	47,572,873	48,387,933
1株当たり純資産額	1,647円13銭	1,909円59銭	2,247円61銭	2,642円05銭	2,959円13銭
1株当たり当期純利益	243円12銭	281円49銭	238円95銭	428円43銭	436円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.0	57.3	55.6	54.7	60.3
自己資本利益率(%)	16.0	16.1	11.8	17.5	15.6
株価収益率(倍)	12.2	11.4	25.1	17.9	8.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,143,330	4,098,815	4,843,740	2,816,763	6,116,939
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,799,408	1,361,426	4,332,807	3,088,767	1,697,163
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	271,193	630,466	756,342	520,789	321,830
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	5,024,756	7,142,838	7,217,678	6,815,970	10,953,102
従業員数(人)	803	841	899	1,186	1,272

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	20,079,359	23,697,141	26,885,542	37,079,193	38,112,850
経常利益(千円)	1,938,813	2,604,676	3,635,692	4,413,537	3,883,230
当期純利益(千円)	1,222,878	1,638,842	1,224,070	2,616,140	2,371,586
資本金(千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数(株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額(千円)	13,844,719	15,215,144	16,502,636	18,318,479	19,832,061
総資産額(千円)	21,978,050	23,968,721	27,612,933	31,751,098	30,809,288
1株当たり純資産額	1,399円21銭	1,537円27銭	1,666円57銭	1,858円77銭	2,012円40銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	20円00銭 (-)	35円00銭 (-)	50円00銭 (-)	55円00銭 (-)	55円00銭 (-)
1株当たり当期純利益	120円06銭	160円84銭	116円71銭	265円45銭	240円65銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.0	63.5	59.8	57.7	64.4
自己資本利益率(%)	9.3	11.3	7.7	15.0	12.4
株価収益率(倍)	24.8	20.0	51.4	28.9	16.2
配当性向(%)	16.66	21.76	42.84	20.72	22.85
従業員数(人)	269	265	252	258	269

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第76期の1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

3. 第77期の1株当たり配当額には記念配当20円が含まれております。

4. 第78期の1株当たり配当額には記念配当35円が含まれております。

5. 第79期の1株当たり配当額には記念配当40円が含まれております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7. 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年12月	研磨材の製造・販売及び工業用化学品の販売を目的として上村工業株式会社を設立（設立時の商号株式会社上村長兵衛商店）。
昭和8年12月	東京市浅草区（現東京都台東区）に東京営業所を設置。
昭和13年3月	東京営業所の昇格により東京支店を設置。
昭和17年10月	大阪市東淀川区（現淀川区）に淀川工場を設置。
昭和21年5月	淀川工場で研磨材の製造を再開。
昭和24年8月	大阪市阿倍野区に住吉工場を設置し、塩化ビニールシートの製造を開始。
昭和25年3月	東京都北区に東京工場を設置し、研磨材の製造を開始。
昭和32年9月	めっき用化学品の製造を開始。
昭和35年7月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。
昭和35年9月	機械事業部を設置し、表面処理用機械の製作を開始。
昭和38年9月	めっき加工技術の研究及び実験を目的として三和防錆株式会社（現・株式会社サミックス）（現・連結子会社）を設立。
昭和39年2月	埼玉県戸田市に東京工場を移転。
昭和43年3月	名古屋営業所の昇格により名古屋支店を設置。
昭和43年7月	大阪府枚方市に枚方工場が竣工し、めっき用化学品の製造部門を淀川工場から移転。同所に中央研究所を設置。
昭和44年1月	商号を上村工業株式会社に変更。
昭和45年2月	東京工場を閉鎖。
昭和50年2月	デグサ社（ドイツ）と販売提携し、「金めっき浴」を発売。
昭和50年5月	枚方工場に表面処理用機械の製造部門を移転し、同時に淀川工場を閉鎖。
昭和58年5月	デグサ社（ドイツ）と技術提携し、アルミ真空蒸着加工技術「エラメットプロセス」を導入。
昭和59年3月	神奈川県相模原市に相模原事業所を設置し、アルミ真空蒸着加工を開始。
昭和60年12月	米国ロサンゼルス市にウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（のちウエムラ・システムズ・コーポレーションに商号変更）を設立。
昭和61年2月	香港に合弁会社上村旭光有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年6月	台湾に合弁会社台湾上村股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年12月	タイに合弁会社サムハイテックス（現・連結子会社）を設立。
昭和63年3月	中国深?市に合弁会社南山上村旭光有限公司（のち上村旭光化工機械（深?）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
平成2年2月	東京支店の昇格により東京支社を設置。
平成3年6月	デメトロン社（ドイツ）と技術提携し、ヨーロッパでの無電解ニッケルめっき薬品の技術を供与。
平成4年5月	シンガポールにウエムラ・インターナショナル・シンガポール（現・連結子会社）を設立。
平成4年12月	ウエムラ・システムズ・コーポレーションからの営業譲渡により新会社ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を米国に設立。
平成5年5月	旧淀川工場敷地に上村ニッセイビルが竣工し、不動産賃貸業を開始。
平成7年4月	岐阜県土岐市に株式会社ユーテックを設立。（平成8年5月岐阜県多治見市に移転）
平成8年7月	マレーシアにウエムラ・マレーシア（現・連結子会社）を設立。
平成9年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年10月	相模原事業所を閉鎖。
平成13年10月	株式会社ユーテックの清算結了。
平成14年4月	中国上海市に上村化学（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	台湾に台湾上村科技股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成18年11月	中国深?市龍崗区に上村旭光化工機械（深?）有限公司の新工場を竣工。
平成19年12月	新社屋の竣工に伴い、東京支社を東京都台東区から東京都中央区へ移転。

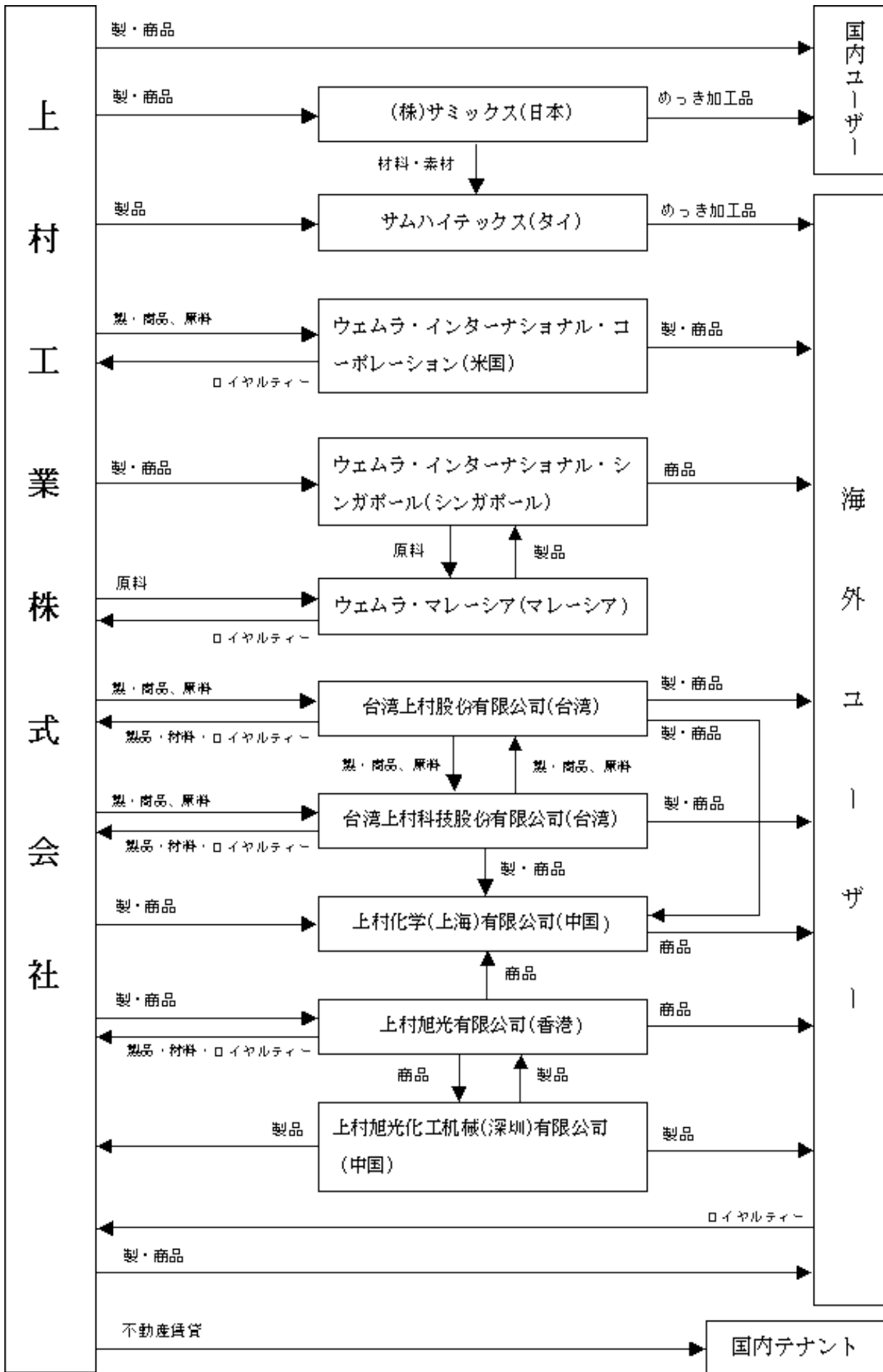
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、不動産賃貸事業及びその他事業（めっき加工・ロイヤルティ収入）であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品及び商品	主要な会社
表面処理用資材事業	アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股?有限公司、台湾上村科技股?有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深?）有限公司、上村化学（上海）有限公司
表面処理用機械事業	アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股?有限公司、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深?）有限公司、上村化学（上海）有限公司
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社
その他事業	めっき加工、ロイヤルティ収入	当社、株式会社サミックス、サムハイテックス

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社サミックス	大阪府 守口市	90,000千円	表面処理加工、自動車及び電子機器・家庭用電気機器・住宅用設備機器等部品のめっき加工	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
台湾上村股?有限公司 (注)5.	台湾 (桃園縣)	60,000千 NTドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売	87.78	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤルティー料の受取
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション (注)5.	米国 (カリフォルニア州)	7,000千 米ドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売	100.0	兼務3名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティー料の受取 資金の援助 債務保証
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	シンガポール	186千 米ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先 資金の援助 債務保証
ウエムラ・マレーシア (注)5.	マレーシア (ジョホール州)	3,000千 マレーシア リンギット	めっき用化学品等の製造販売	100.0	兼務2名	商品の販売先 ロイヤルティー料の受取
上村旭光有限公司 (注)5.	中国 (香港)	36,040千 香港ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	75.0	兼務1名	製・商品の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤルティー料の受取

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
上村化学(上海)有限公司	中国 (上海市)	8,276千 人民元	めっき用化学品等の仕入販売	100.0	兼務3名	製・商品の販売先
サムハイテックス (注)2.5.	タイ	104,000千 タイバーツ	めっき加工	76.0 (16.0)	兼務2名	製品の販売先
台湾上村科技股?有限公司 (注)2.3.4.5.	台湾 (桃園縣)	600,000千 NTドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・工業用化学品等の仕入販売	100.0 (100.0)	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤルティー料の受取
上村旭光化工機械(深?)有限公司 (注)2.5.	中国 (深?市)	40,682千 人民元	めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の製造販売	100.0 (100.0)	兼務1名	製品・材料の仕入先 資金の援助 債務保証

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 台湾上村科技股?有限公司は当連結会計年度に増資を実施し、資本金は600,000千NTドルとなりました。

4. 台湾上村科技股?有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,802,495千円
(2) 経常利益 3,007,000千円
(3) 当期純利益 2,953,676千円
(4) 純資産額 5,331,782千円
(5) 総資産額 5,850,677千円

5. 特定子会社に該当していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	655
表面処理用機械事業	233
不動産賃貸事業	-
その他事業	384
合計	1,272

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269	39.7	14.6	7,281,996

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者12名及び嘱託21名、パートタイマー8名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、化学一般関西地方本部上村工業支部と称し、昭和38年10月結成以来、労使関係はきわめて安定しています。なお、組合員数は平成20年3月31日現在209名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や個人消費の持ち直しによる民間需要に支えられ、景気は引続き緩やかな拡大基調の中で推移しました。

しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融不安、米ドル安による影響などの経済の先行きは不透明となりました。

このような状況の中で当社グループは、中国を中心とする需要業界のグローバル化に対応すべく、エレクトロニクス産業界を中心に積極的な販売活動を展開してまいりましたが、当社及び当社グループの主たるユーザーである電子部品業界においての一部在庫調整があったことや、ニッケル塩原料の高騰によって製造コストが増加したことなどの影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は573億4百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益は74億46百万円（同5.2%減）、経常利益は72億17百万円（同9.0%減）、当期純利益は43億5百万円（同2.0%増）となりました。

事業の種類別セグメント

a．表面処理用資材事業

めっき薬品は、電子部品の一部在庫調整の影響を受けましたが、新規顧客の開拓や高密度プリント配線板などの高機能化への対応に努めたことにより、売上高は増加しました。しかしながら、めっき薬品に含まれるニッケル塩原料の高騰によって製造コストが増加しました。また、工業用化学品、非鉄金属の売上は国際価格の上昇により増加しましたが、仕入価格が上昇したため、利益面で影響を受けました。

この結果、売上高は464億84百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は64億68百万円（同2.1%減）となりました。

b．表面処理用機械事業

表面処理用機械は、海外においては堅調に推移しているものの、国内におきましては、メーカーによる新規の設備投資案件が減少し、受注環境は厳しい状況となりました。

この結果、売上高は64億7百万円（前連結会計年度比17.1%減）、営業利益は1億51百万円（同74.0%減）となりました。

c．不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、前連結会計年度比でほぼ横這いとなりましたが、修繕計画に基づく補修工事を行ったため営業利益は若干減少しました。

この結果、売上高は7億61百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は4億18百万円（同2.3%減）となりました。

d．その他事業

めっき加工は、国内においてコスト競争の厳しい状況は継続しておりますが、タイの連結子会社は自動車関連メーカーの在庫調整が一巡し、概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は41億80百万円（前連結会計年度比20.7%増）、営業利益は4億8百万円（同72.0%増）となりました。

所在地別セグメント

a．日本

めっき薬品は、売上は増加したものの、利益面ではニッケル塩原料の高騰による製造コストの増加、電子部品の一部在庫調整の影響を受けました。

もう一つの柱である機械ビジネスは受注環境は厳しくなる傾向にあり、収益面では原材料価格の上昇に伴う製造コスト増加の影響を受けました。

工業用化学品、非鉄金属の売上は国際価格の上昇により増加しましたが、仕入価格が上昇したため、利益面で影響を受けました。

この結果、売上高は396億48百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は30億95百万円（同11.9%減）となりました。

b. 北米地域

エレクトロニクス産業界を中心とした顧客への積極的営業活動を行いました。北米のプリント基板業界の需要低迷の影響を受けました。

この結果、売上高は36億58百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は1億15百万円（同43.4%減）となりました。

c. アジア地域

プリント基板用めっき薬品が特に中国において販売が増加し、表面処理用機械は堅調に推移しました。収益面ではニッケル塩原料の高騰により、製造コスト増加の影響を受けましたが販売量の増加が補いました。

この結果、売上高は207億37百万円（前連結会計年度比27.8%増）、営業利益は42億25百万円（同1.5%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して33億円増加し、61億16百万円となりました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益は71億34百万円、減価償却費は15億93百万円となり、一方、法人税等の支払額は23億35百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して13億91百万円減少し、16億97百万円となりました。設備投資など有形固定資産と無形固定資産の取得による支出の17億51百万円が主なものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1億98百万円減少し、3億21百万円となりました。長期借入金の返済による支出の3億47百万円が主なものであります。また少数株主を含めた配当金の支払は、6億61百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて41億37百万円増加し、109億53百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
表面処理用資材事業	11,984,068	+ 21.6
表面処理用機械事業	4,568,996	20.7
その他事業	3,194,288	+ 16.9
合計	19,747,352	+ 7.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における表面処理用機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業を除く製品について見込み生産を行っております。

区分	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
表面処理用機械事業	6,476,646	7.9	2,639,273	+ 4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
表面処理用資材事業	46,006,960	+ 10.8
表面処理用機械事業	6,357,032	16.3
不動産賃貸事業	761,310	+ 0.9
その他事業	4,179,501	+ 20.8
合計	57,304,806	+ 7.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、連結ベースでの事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様と共に一体となった成長を目指してまいります。そのために、グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速且つ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献すると共に、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

めっき技術は広くエレクトロニクス産業、自動車産業のサポーティングインダストリー分野において、その重要性は益々高まっております。当社グループはその一翼を担う企業集団として、めっき薬品、機械、管理機器をプロセスとして提供し、且つグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在、次のような取組みを実施中であります。

- 競合先と差別化したビジネスモデルの構築
- ナンバー 1、オンリー 1 技術の確立
- 顧客の満足と信頼を重視した経営の徹底
- 付加価値向上の徹底
- 成長の促進、リスク回避の為に近代化
- 環境問題への対応
- 前向きに進む企業風土の構築
- リスク管理の推進

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1．技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウェイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2．稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適当な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3．使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合、該当製品の収益性に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、当期を今後10年、20年先においても安定した成長および収益が期待できる製品群を開発するための体制作りの年度と位置付け研究開発に取り組んでまいりました。プリント基板関連の前処理および銅めっき関連製品において、現状の市場である高機能プリント基板から、市場規模が非常に大きい汎用プリント基板へとシェア拡大を図るため、PDMTプロセス（ダイレクトめっきプロセス）の早期の市場投入に向け、量産技術の確立に努めてまいりました。また、最終表面処理関連では、ENEPIGプロセス（無電解ニッケル - 無電解パラジウム - 置換金めっきプロセス）が鉛フリーはんだ接合において、高性能プリント基板の市場における信頼性向上で実績が認められ、汎用プリント基板市場においても安定した信頼性により広く採用され、当期の実績として寄与しました。

また、トータルソリューションの製品提供としては、ドイツHMS社との提携による薄板対応水平めっき装置と、当社独自技術である化学銅めっきを必要としないダイレクトめっきプロセス（PDMT）、不溶解性陽極対応の硫酸銅めっきプロセス、水平装置対応無電解銅めっきプロセスの実機評価装置で量産実験を繰り返し、装置条件の最適化を進め、量産可能なトータルプロセスとして市場に投入可能となりました。今後更にユーザー個々の要求に応えるよう努めております。

その他、環境に配慮した表面処理技術や次の柱となる製品の模索を進めております。これらは今後も継続し、新たな方向性を示してまいります。

当連結会計年度における研究開発費は15億68百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

現在、開発を進めている研究開発テーマは以下のようなものがあり、着実に進行しております。

(1) プリント配線板、半導体パッケージ等、電子回路を対象としたPTH関連技術や前処理関連技術の開発

無電解銅めっきを必要としないダイレクトめっき法（PDMT）

当社独自技術である無電解銅めっきを必要としないダイレクトめっき法（PDMT）は、多くのユーザーからの引き合いの中、様々な基材に対する評価を進めてまいりました。特に前処理工程の最適化について数々のノウハウを蓄積し、量産技術の確立ができました。現在、大手基板メーカーと評価作業を進め、量産に向けて最終評価を行っており、来期から着実に実績として残せるものと考えております。

無電解銅めっき液および電解銅めっき添加剤の開発

スルホールとBVH混在パターン基板において、均一性と穴埋め（Via-Fill）性の優れた硫酸銅めっきは、今後の技術動向から不可欠な不溶解性陽極仕様に対応できるプロセスとして開発を行い、今後益々求められる高度な特性を満足するプロセスとして進めてきました。また、水平装置にも対応した無電解銅めっきおよび不溶解性陽極使用のビアフィル用電気銅めっきを開発いたしました。

トータルソリューションとしての表面処理技術の開発

当社は、薬品・設備・管理装置を三位一体として、ラックレス垂直搬送U-con-Jrおよび水平めっき装置との組み合わせによる最適仕様で選択可能なプロセスを個々のめっき液との組み合わせで提供しております。また、めっきプロセスの開発では、常に実機レベルの装置で評価し検証した上で市場投入を行っております。

(2) 最終表面処理用関連製品の開発

高機能プリント基板の最終表面処理において、事実上の標準と認知された当社のENEPIGプロセス（無電解ニッケル - 無電解パラジウム - 置換金めっきプロセス）は、マイクロプロセッサ以外のプリント基板における鉛フリーはんだ接合強度の信頼性により採用され、当社のこの分野の位置付けが更に明確にされました。今後もこの分野のリーディングカンパニーとして新技術の開発に努めてまいります。

(3) 環境対応型めっき技術と薬品の開発

当社は、当期において、鉛や有機フッ素化合物等の有害化学物質を含まないめっき液への転換を全ての品種で完了しました。更に完全に重金属を含まないめっき液に転換するための開発を進めております。また当期は、ニッケルや銅など金属の原料価格が著しく高騰しましたが、今後もその傾向は続き、高止まりすると予想されます。このため、環境負荷低減および省資源の両面において、めっき老化液からの金属の回収技術を開発してまいります。

(4) 基礎技術の開発

EU諸国では、環境問題からはずめっきが多用されていますが、ウイスカ（皮膜表面に発生するヒゲ状の結晶）の発生問題が残るため、ウイスカ抑制型電気ずめっきの開発が急がれています。当社はいち早く開発に取り組み、抑制効果の高いめっき液の開発に成功しました。また、産学連携により効率的に研究開発を進める手法で大阪大学と共にずめっき発生メカニズムおよび抑制方法の共同研究を行っております。

もう一つの産学連携例として、金沢大学と共に今後電子回路等に要求されるマイクロ化、ファイン化対応に向け、電流分布のシミュレーションを行うと共に、めっき液の攪拌、液流れのシミュレーションを行い、膜厚分布の解析を行うことに取り組んでいます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産合計は、311億22百万円（前連結会計年度305億13百万円）となり、前連結会計年度に比べ6億9百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の売上債権の減少（179億90百万円から151億83百万円へ28億7百万円減少）や、たな卸資産の減少（45億24百万円から40億77百万円へ4億46百万円減少）がありましたが、現金及び預金が増加（69億10百万円から109億92百万円へ40億82百万円増加）したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産合計は、172億65百万円（前連結会計年度170億59百万円）となり、前連結会計年度に比べ2億5百万円の増加となりました。これは主に、株価の下落の影響を受け投資有価証券が減少（15億48百万円から11億21百万円へ4億27百万円減少）しましたが、当社の東京支社新社屋建設などの設備投資を行ったことにより、有形固定資産合計が増加（143億47百万円から148億55百万円へ5億7百万円増加）したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債合計は、131億円（前連結会計年度160億43百万円）となり、前連結会計年度に比べ29億42百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加（14億47百万円から17億84百万円へ3億36百万円増加）しましたが、支払手形及び買掛金の仕入債務が減少（108億8百万円から79億90百万円へ28億18百万円減少）したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債合計は、41億23百万円（前連結会計年度38億18百万円）となり、前連結会計年度に比べ3億5百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加（5億62百万円から6億69百万円へ1億7百万円増加）したことと、繰延税金負債が増加（21億75百万円から23億73百万円へ1億97百万円増加）したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、311億63百万円（前連結会計年度277億11百万円）となり、前連結会計年度に比べ34億52百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上により、利益剰余金が増加（218億98百万円から256億62百万円へ37億63百万円増加）したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照下さい。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、価格競争の激化、原材料価格の高騰、為替の変動等のリスクが懸念され、今後とも先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディング・カンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
表面処理用資材事業	1,362,314千円	32.3%
表面処理用機械事業	269,169	49.4
不動産賃貸事業	39,375	+ 907.6
その他事業	81,073	87.1
	1,751,933千円	44.9%

当連結会計年度における主要な設備投資の各セグメント別内容は次のとおりであります。

（表面処理用資材事業）

当社の枚方工場の近代化を目的とした設備の更新等として505,226千円、東京支社移転に伴う新社屋の建設等として56,732千円の設備投資を実施致しました。また、台湾上村有限公司の新工場建設用地代等として323,760千円、台湾上村科技股?有限公司の新工場建設等として194,470千円の設備投資を実施致しました。ウエムラ・マレーシアでは製造設備の増強等として158,501千円の設備投資を実施致しました。

（表面処理用機械事業）

台湾上村有限公司の新工場建設用地代等として133,657千円の設備投資を実施致しました。また、当社の枚方工場の近代化を目的とした設備の更新等として64,869千円、東京支社移転に伴う新社屋の建設等として37,423千円の設備投資を実施致しました。

（不動産賃貸事業）

当社の東京支社賃貸テナントフロアに39,375千円の設備投資を実施致しました。

（その他事業）

その他事業のうち主な事業であるめっき加工において、サミックスによる設備の更新等に30,125千円の設備投資を実施致しました。また、サムハイテックスによる工場の新設、機械装置等の更新に50,947千円の設備投資を実施致しました。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府中央区)	全社統括業務及び表面処理用資材及び表面処理用機械	統括業務及び販売業務施設	325,806	24,984	41,000 (403.90)	57,631	449,422	43
東京支社 (東京都中央区)	表面処理用資材及び表面処理用機械	販売業務施設	737,147	30,953	869,178 (488.85)	92,948	1,730,227	36
東京支社旧社屋 (東京都台東区)	表面処理用資材及び表面処理用機械	販売業務施設	4,577	-	30,340 (242.28)	1,082	36,001	-
名古屋支店 (名古屋市西区)	表面処理用資材及び表面処理用機械	販売業務施設	68,381	1,987	4,824 (1,535.77)	29,361	104,555	25
枚方工場・中央研究所 (大阪府枚方市)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産設備 研究施設	1,564,535	833,362	805,565 (21,071.76)	305,691	3,509,154	163
戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	表面処理用資材	物流倉庫	17,113	44	7,677 (1,279.33)	106	24,942	2
上村ニッセイビル (大阪府淀川区)	不動産賃貸	不動産賃貸施設	2,129,322	17,310	6,200 (4,016.00)	1,556	2,154,390	-
サンハイム帝塚山 (大阪府阿倍野区)	不動産賃貸	不動産賃貸施設	1,207	-	646 (577.96)	50	1,904	-

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サミックス	本社工場 (大阪府守口市)	その他(めっき加工)	めっき加工設備及び研究設備	117,121	75,257	25,569 (3,656.15)	21,808	239,757	63
	八尾工場 (大阪府八尾市)	その他(めっき加工)	めっき加工設備	104,303	55,360	100,191 (748.09)	1,227	261,083	19

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	本社及び工場 (米国カリフォルニア州)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産及び研究設備	190,073	54,466	25,740 (3,137.32)	4,982	275,263	32
台湾上村股?有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産及び研究設備	429,586	72,204	530,668 (5,492.00)	159,939	1,192,399	83
台湾上村科技股?有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産及び研究設備	1,184,178	250,457	322,920 (6,612.00)	54,566	1,812,123	126
ウエムラ・マレーシア (注) 2.	本社工場 (マレーシア)	表面処理用資材	生産及び研究設備	215,863	260,515	- (12,140.00)	4,466	480,846	39
サムハイテックス	本社及び工場 (タイ)	その他(めっき加工)	めっき加工設備	442,455	668,182	137,539 (27,152.00)	12,445	1,260,622	290
上村旭光化工機械(深?)有限公司 (注) 3.	本社及び工場 (中国深?市)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産設備	737,947	304,701	- (25,838.00)	29,839	1,072,488	259

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料(土地) 1,797千円

3. 年間賃借料(土地) 1,259千円

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在における主な設備計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 東京支社旧社屋	東京都台東区	不動産賃貸	不動産賃貸施設の建設	1,000,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
台湾上村股? 有限公司 (注) 2.	台湾 桃園縣	その他(めっき加工)	建屋の建設	689,000	108,000	自己資金	平成20年 1月	平成21年 6月	-
台湾上村股? 有限公司 (注) 2.	台湾 桃園縣	その他(めっき加工)	生産設備の建設	305,000	-	自己資金	平成20年 1月	平成21年 6月	-

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. めっき加工事業を新規展開することに伴う新設計画であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	㈱大阪証券取引所 市場第二部	-
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月25日 (注)	142,000	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	13	27	54	-	503	615	-
所有株式数 (単元)	-	31,531	85	13,347	25,361	-	28,402	98,726	5,440
所有株式数の 割合(%)	-	31.94	0.09	13.52	25.69	-	28.76	100.00	-

(注) 自己株式23,101株は、「個人その他」に231単元、「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券会社東京支店)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,070	10.83
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25-3 NOVA真法院501	984	9.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	899	9.11
上村 寛也	大阪市天王寺区	767	7.76
上村 朱美	大阪市天王寺区	756	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	650	6.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	489	4.95
ゴールドマンサックスアンドカンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	390	3.95
資産管理サービス信託銀行株式会社(年 金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	388	3.93
ノーザントラストカンパニーエイブイエ フシーリフィデリティファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	324	3.28
計	-	6,720	68.03

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 899千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 650千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 388千株

2. フィデリティ投信株式会社から平成19年1月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	851	8.62

3. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者1社から平成19年4月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会 社	東京都千代田区丸の内1-11-1	413	4.19
シュロージャー・インベストメント・マ ネージメント・ノースアメリカ・リミ テッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレ シャム・ストリート31	18	0.19

4. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者1社から平成20年2月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	481	4.88
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	218	2.21

5. タワー投資顧問株式会社から平成20年3月10日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年3月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	1,004	10.17

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,849,500	98,495	-
単元未満株式	普通株式 5,440	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	98,495	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	23,100	-	23,100	0.2
計	-	23,100	-	23,100	0.2

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	235	1,586,420
当期間における取得自己株式	52	187,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	23,101	-	23,153	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては、当初は、当社の主たるユーザーである電子部品業界において一部在庫調整があったこと、ニッケル塩原料の高騰によって製造コストが増加したことなどの影響を受けましたが、中間期以降は、めっき薬品が電子部品業界の在庫調整の一巡を受けて回復し、ニッケル価格も安定的に推移したため、利益も回復いたしました。これらの業績ならびに今後の安定的な経営基盤の確保を勘案し、1株当たりの配当を普通配当として55円（前期は年間55円）といたしました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の設備の増強及び研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	542,021	55

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,280	3,900	6,610	8,500	7,700
最低(円)	1,710	2,850	3,120	5,500	3,150

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	7,090	7,010	5,740	5,140	4,320	3,900
最低(円)	6,590	4,660	4,770	4,000	3,690	3,150

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	上村 寛也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役大阪本店長兼大阪営業部長 昭和63年5月 当社取締役管理本部長兼総合経営企画部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成7年5月 浪花殖産株式会社代表取締役社長 (現任) 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年1月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サミックス代表取締役会長 (現任) ウエムラ・インターナショナル・シンガポール取締役(現任) ウエムラ・マレーシア Chairman(現任) ウエムラ・インターナショナル・コーポレーションChairman(現任) 上村化学(上海)有限公司董事長 (現任) 台湾上村股有限公司董事長(現任) 台湾上村科技股?有限公司董事長 (現任) 上村旭光有限公司Chairman(現任) サムハイテックスChairman(現任)	(注)4	767
常務取締役	営業本部長兼 東京支社長	橋本 滋雄	昭和27年8月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年11月 中央研究所副所長 平成12年12月 中央研究所副所長兼営業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役中央研究所副所長兼営業本部副本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長兼東京支社長(現任) 平成18年6月 株式会社サミックス取締役(現任)	(注)4	2
取締役	製造本部長兼 枚方工場長	魚谷 鴻	昭和17年9月1日生	昭和41年3月 当社入社 平成元年12月 当社第一工場長 平成6年2月 当社取締役枚方工場長 平成8年5月 当社取締役中央研究所長兼管理室長 平成10年10月 当社取締役中央研究所長 平成14年4月 当社取締役製造本部長兼枚方工場長 (現任)	(注)4	11
取締役	-	アンソニー・アール・レビューアー Anthony R.Revier	昭和20年2月13日生	昭和63年3月 ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション入社 営業部長 昭和63年9月 同社副社長 平成5年9月 同社社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	王 正順	昭和23年2月2日生	昭和62年6月 台湾上村股?有限公司董事副總經理 平成9年4月 同社董事總經理(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 上村化学(上海)有限公司董事(現任) 平成15年10月 台湾上村科技股?有限公司董事總經理(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理・情報本部長	片山 恵嗣	昭和25年2月13日生	平成9年10月 当社入社 平成10年6月 当社管理本部経理部経理グループリーダー 平成12年2月 当社管理本部経理部長 平成16年10月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成18年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年4月 当社取締役経理・情報本部長(現任)	(注)4	0
取締役	-	小森 和俊	昭和27年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年2月 当社営業本大阪営業部長兼大阪本店長 平成15年4月 上村化学(上海)有限公司副総経理 平成17年4月 同社董事総経理(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	営業本部副本部長	北里 節夫	昭和23年6月18日生	平成11年3月 当社入社 平成11年10月 当社国際本部国際業務部長 平成15年4月 当社営業本部副本部長兼大阪本店長兼国際営業部長 平成16年4月 当社営業本部機械担当副本部長兼大阪本店長 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長(現任)	(注)4	2
常勤監査役	-	森田 國弘	昭和18年3月29日生	昭和40年3月 当社入社 平成4年7月 当社東京管理部長 平成5年11月 当社総務部長 平成17年4月 当社監査室長 平成19年4月 当社内部監査室長 平成20年4月 当社内部監査室長補佐 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	友添 郁夫	昭和13年8月1日生	昭和41年4月 判事補任官 昭和47年4月 弁護士登録(現任) 平成元年2月 当社監査役(現任) 平成7年6月 尾産産業株式会社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	-	藤村 賢二	昭和20年10月5日生	平成11年6月 住友金属鉱山株式会社理事 電子事業本部電材事業部長 平成12年6月 同社電子事業本部副本部長 平成13年6月 同社経営執行役執行役員 平成17年6月 同社経営執行役 大口電子株式会社代表取締役 平成18年6月 当社監査役(現任) 住友金属鉱山株式会社顧問(現任)	(注)3	-
計						784

(注)1. 監査役友添郁夫及び藤村賢二氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーと長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

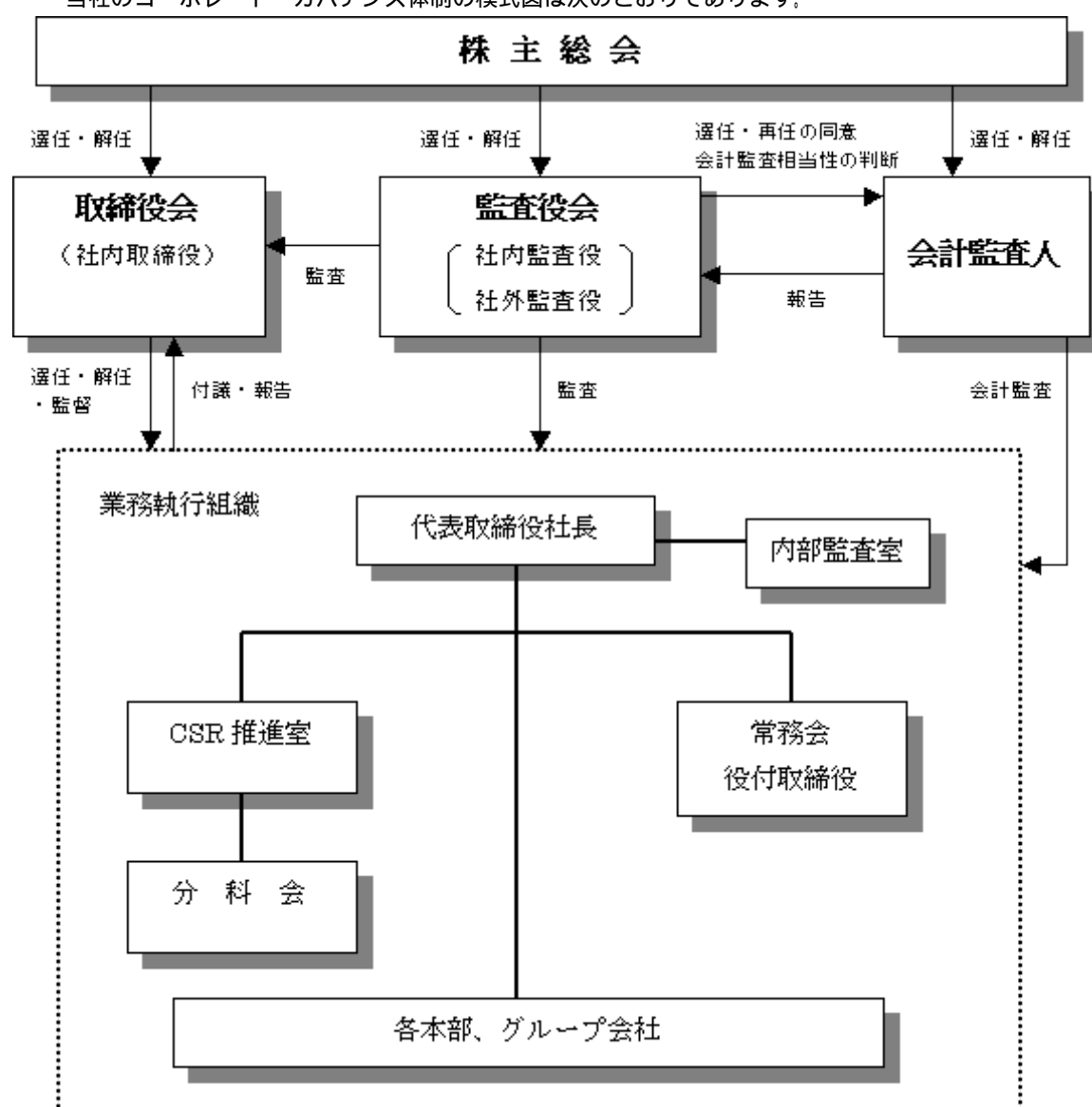
会社の機関の基本説明

当社は、「取締役会」、「監査役会」制度を採用しております。取締役会は、会社全体にわたる経営方針、経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催しており、迅速な意思決定を行っております。当期の取締役会の開催は臨時取締役会を含め16回であり、平均出席率は取締役84.2%、監査役95.8%となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監査し、取締役の職務の執行状況を含む経営の日常的活動を監視しております。また、監査役は取締役会及び社内の重要会議に常時参加し、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受を行うなど厳密な監査体制をとっております。当期の監査役会は13回開催され、監査役の出席率は97.4%となっております。なお、当社と社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンス体制の充実を図るため、「上村グループでは、コンプライアンスを単に社会秩序を乱さないような消極的な意味ではなく、企業は法人として、経営者は経営責任者として、従業員は各自が個人として自らの行いに節度を保ち、経営理念『誠心をもって、実行に徹底する』に基づき、積極的にコンプライアンスを含めた企業の社会的責任(CSR)を果たす経営(CSR経営)を実践する。」とのトップステートメントを表明し、これらを具現化して円滑に推進するため、「上村グループ行動憲章」及び「上村グループ行動指針」を制定いたしました。「上村グループ行動指針」には取締役をはじめ従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、日常の業務活動において守るべき諸ルール(18項目)を定めており、取締役はこれを率先して遵守し、啓蒙・管理していく責務を負っております。これらを実践していくためのコンプライアンス(CSR)推進体制を明確に組織化し、管理監督の中心として「コンプライアンス(CSR)推進室」を設置し、その管理下に、継続的対応の必要なテーマについて実践・解決するための分科会を設置いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、全社的な組織の質的向上を図るべく内部監査部門として監査室(1名)を設置し、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行い、法的遵守を徹底すべく内部業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、的確な監査を実施するように努め、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した業務執行社員は西田幸男氏、千崎育利氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他2名であります。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関わるリスク管理体制の整備を充実するため、経営会議を必要に応じて開催し、各事業の状況を代表取締役、取締役、監査役並びに各部門長に報告し、業務の改善に取り組んでおります。

また、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 187,470千円
監査役の年間報酬額 25,150千円(うち社外監査役 12,180千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 25,000千円
当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 26,580千円

なお、当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導についての対価を支払っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年6月29日開催の第78期定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

監査法人トーマツに故意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人として在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第79期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第79期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第80期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			6,910,345		10,992,847
2.受取手形及び売掛金	3		17,990,869		15,183,145
3.有価証券			54,058		59,146
4.たな卸資産			4,524,242		4,077,614
5.繰延税金資産			289,466		238,406
6.その他			803,116		592,291
7.貸倒引当金			58,801		20,673
流動資産合計			30,513,296	64.1	31,122,778
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	1	13,403,701		15,115,412	
減価償却累計額		6,293,050	7,110,650	6,810,272	8,305,140
2.機械装置及び 運搬具		7,134,616		7,881,913	
減価償却累計額		4,452,815	2,681,801	5,182,331	2,699,582
3.土地	1		2,679,083		3,016,700
4.建設仮勘定			940,285		8,840
5.その他		2,659,369		2,728,303	
減価償却累計額		1,723,349	936,019	1,903,033	825,270
有形固定資産合計			14,347,841	30.2	14,855,534
(2)無形固定資産			124,346	0.3	287,235
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			1,548,398		1,121,067
2.長期貸付金			13,576		10,175
3.繰延税金資産			76,511		68,647
4.長期預金			600,000		600,000
5.その他			410,409		353,858
6.貸倒引当金			61,506		31,363
投資その他の資産 合計			2,587,389	5.4	2,122,385
固定資産合計			17,059,577	35.9	17,265,155
資産合計			47,572,873	100.0	48,387,933

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	10,808,418		7,990,363	
2. 短期借入金		1,447,882		1,784,014	
3. 1年内返済予定長期借入金		313,014		211,138	
4. 未払法人税等		1,180,638		717,821	
5. 賞与引当金		138,569		150,441	
6. 役員賞与引当金		95,300		71,900	
7. 設備支払手形		288,699		616,853	
8. 繰延税金負債		3,610		1,140	
9. その他		1,767,115		1,556,807	
流動負債合計		16,043,247	33.7	13,100,479	27.1
固定負債					
1. 長期借入金		562,320		669,792	
2. 預り保証金		572,625		583,581	
3. 繰延税金負債		2,175,455		2,373,267	
4. 退職給付引当金		250,192		216,216	
5. 役員退職慰労引当金		162,420		143,951	
6. 負ののれん		2,625		-	
7. その他		92,547		136,742	
固定負債合計		3,818,186	8.0	4,123,550	8.5
負債合計		19,861,434	41.7	17,224,030	35.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,336,936	2.8	1,336,936	2.8
2. 資本剰余金		1,644,653	3.5	1,644,653	3.4
3. 利益剰余金		21,898,436	46.0	25,662,052	53.0
4. 自己株式		74,855	0.1	76,442	0.1
株主資本合計		24,805,171	52.2	28,567,200	59.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		656,723	1.4	343,471	0.7
2. 為替換算調整勘定		575,926	1.2	251,403	0.5
評価・換算差額等合計		1,232,650	2.6	594,874	1.2
少数株主持分		1,673,617	3.5	2,001,827	4.1
純資産合計		27,711,439	58.3	31,163,903	64.4
負債純資産合計		47,572,873	100.0	48,387,933	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			53,314,277	100.0		57,304,806	100.0
売上原価			38,054,349	71.4		41,714,104	72.8
売上総利益			15,259,928	28.6		15,590,702	27.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		523,149			582,120		
2. 貸倒引当金繰入額		20,929			9,763		
3. 給料及び手当		2,026,240			2,108,590		
4. 賞与		304,337			352,965		
5. 賞与引当金繰入額		64,309			65,957		
6. 役員賞与引当金 繰入額		95,300			71,900		
7. 退職給付費用		149,175			139,098		
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		19,146			24,593		
9. 通信交通費		411,076			415,536		
10. 減価償却費		225,737			440,365		
11. 租税公課		93,968			80,308		
12. 研究開発費	3	1,507,280			1,568,853		
13. その他		1,962,744	7,403,398	13.9	2,283,707	8,143,760	14.2
営業利益			7,856,530	14.7		7,446,942	13.0
営業外収益							
1. 受取利息		63,999			97,491		
2. 受取配当金		15,229			19,777		
3. 為替差益		8,165			-		
4. 有価物回収益		33,676			40,522		
5. 技術指導料		-			41,766		
6. その他		92,099	213,169	0.4	80,168	279,726	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		77,784			108,590		
2. 売上割引		11,539			15,555		
3. 為替差損		-			320,417		
4. その他		45,844	135,168	0.2	64,123	508,686	0.9
経常利益			7,934,531	14.9		7,217,982	12.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	23,681			21,749		
2. 投資有価証券売却益		32,675			-		
3. 貸倒引当金戻入益		3,987	60,344	0.1	37,149	58,898	0.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	143,370			136,519		
2. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		144,174			-		
3. ゴルフ会員権評価損		-	287,544	0.6	5,750	142,269	0.3
税金等調整前当期 純利益			7,707,331	14.4		7,134,611	12.4
法人税、住民税及び 事業税		2,151,376			1,891,709		
法人税等調整額		901,734	3,053,110	5.7	465,280	2,356,990	4.1
少数株主利益			431,708	0.8		471,970	0.8
当期純利益			4,222,511	7.9		4,305,650	7.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,336,936	1,644,653	18,242,035	55,742	21,167,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			492,910		492,910
役員賞与（注）			73,200		73,200
当期純利益			4,222,511		4,222,511
自己株式の取得				19,113	19,113
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	3,656,401	19,113	3,637,288
平成19年3月31日 残高（千円）	1,336,936	1,644,653	21,898,436	74,855	24,805,171

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	877,382	185,377	1,062,760	1,278,320	23,508,963
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					492,910
役員賞与（注）					73,200
当期純利益					4,222,511
自己株式の取得					19,113
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	220,658	390,549	169,890	395,296	565,187
連結会計年度中の変動額合計（千円）	220,658	390,549	169,890	395,296	4,202,475
平成19年3月31日 残高（千円）	656,723	575,926	1,232,650	1,673,617	27,711,439

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,336,936	1,644,653	21,898,436	74,855	24,805,171
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			542,034		542,034
当期純利益			4,305,650		4,305,650
自己株式の取得				1,586	1,586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	3,763,616	1,586	3,762,029
平成20年3月31日 残高（千円）	1,336,936	1,644,653	25,662,052	76,442	28,567,200

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	656,723	575,926	1,232,650	1,673,617	27,711,439
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					542,034
当期純利益					4,305,650
自己株式の取得					1,586
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	313,252	324,523	637,776	328,210	309,565
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	313,252	324,523	637,776	328,210	3,452,464
平成20年3月31日 残高(千円)	343,471	251,403	594,874	2,001,827	31,163,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		7,707,331	7,134,611
減価償却費		1,338,149	1,593,448
貸倒引当金の増加額 (減少額)		16,941	27,386
役員賞与引当金の増加額 (減少額)		95,300	23,400
退職給付引当金の減少額		105,491	33,976
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		162,420	17,701
受取利息及び受取配当金		79,228	117,269
支払利息		77,784	108,590
有価証券評価益		6,271	4,436
投資有価証券売却益		32,675	-
固定資産除売却損益		119,689	114,770
売上債権の減少額 (増加額)		4,883,446	2,644,677
たな卸資産の減少額 (増加額)		977,339	389,723
仕入債務の増加額 (減少額)		3,322,325	2,756,217
役員賞与の支払額		73,200	-
その他		612,377	566,045
小計		6,069,910	8,439,388
利息及び配当金の受取額		78,596	116,262
利息の支払額		78,877	103,007
法人税等の支払額		3,252,865	2,335,703
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,816,763	6,116,939

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		628,290	26,203
定期預金の払出による収入		660,040	81,785
固定資産の取得による支出		3,177,506	1,751,933
固定資産の売却による収入		118,981	42,098
投資有価証券の取得による 支出		8,709	351,873
投資有価証券の売却による 収入		-	251,300
投資有価証券の償還による 収入		-	62,163
貸付けによる支出		45,546	13,000
貸付金の回収による収入		35,541	20,111
その他		43,278	11,611
投資活動によるキャッシュ・ フロー		3,088,767	1,697,163
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の増減		106,755	334,872
長期借入れによる収入		381,780	353,550
長期借入金の返済による 支出		395,912	347,414
自己株式の取得による支出		19,113	1,586
配当金の支払額		492,910	542,034
少数株主への配当金支払額		101,388	119,217
財務活動によるキャッシュ・ フロー		520,789	321,830
現金及び現金同等物に係る 換算差額		86,972	39,185
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		705,819	4,137,131
現金及び現金同等物の期首 残高		7,217,678	6,815,970
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		304,111	-
現金及び現金同等物の期末 残高	1	6,815,970	10,953,102

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股?有限公司、台湾上村科技股?有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深?)有限公司 上記のうち、上村旭光化工機械(深?)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股?有限公司、台湾上村科技股?有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深?)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました上村旭光化工機械(深?)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。 また、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました日深聯環保科技(深?)有限公司は、上村旭光化工機械(深?)有限公司と合併しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 主として総平均法による原価法 表面処理用機械 主として個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び原材料 同左</p> <p>(ロ) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 同左 表面処理用機械 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物附属設備以外の建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物附属設備以外の建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用していません。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、長期在任役員の役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられることから、将来における役員退職慰労金の支給時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額19,146千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額144,174千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ19,146千円減少し、税金等調整前当期純利益は162,420千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。	同左
(7) その他重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,037,822千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「技術指導料」の金額は1,368千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,516,573</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">383,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,899,573</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">509,500</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,000</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	3,516,573	土地	383,000	合計	3,899,573	担保付債務		短期借入金	509,500	1年内返済予定長期借入金	163,500	合計	673,000	1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,432,380</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,580</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980,500</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	2,432,380	土地	47,200	合計	2,479,580	担保付債務		短期借入金	900,000	1年内返済予定長期借入金	80,500	合計	980,500
担保資産																																	
建物及び構築物	3,516,573																																
土地	383,000																																
合計	3,899,573																																
担保付債務																																	
短期借入金	509,500																																
1年内返済予定長期借入金	163,500																																
合計	673,000																																
担保資産																																	
建物及び構築物	2,432,380																																
土地	47,200																																
合計	2,479,580																																
担保付債務																																	
短期借入金	900,000																																
1年内返済予定長期借入金	80,500																																
合計	980,500																																
2. 受取手形割引高は86,038千円であります。	2. 受取手形割引高は103,409千円であります。																																
3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">713,802千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">653,433千円</td> </tr> </table>	受取手形	713,802千円	支払手形	653,433千円	3.																												
受取手形	713,802千円																																
支払手形	653,433千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,420千円 機械装置及び運搬具 879千円 土地 9,551千円 その他 11,830千円 計 23,681千円	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 21,740千円 その他 8千円 計 21,749千円
2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 49,968千円 機械装置及び運搬具 55,382千円 除却費用 15,357千円 その他 22,661千円 計 143,370千円	2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 59,145千円 機械装置及び運搬具 14,226千円 除却費用 30,458千円 その他 32,688千円 計 136,519千円
3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,507,280千円	3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,568,853千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	19,828	3,038	-	22,866
合計	19,828	3,038	-	22,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,038株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	492,910	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,034	利益剰余金	55	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	22,866	235	-	23,101
合計	22,866	235	-	23,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,034	55	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	542,021	利益剰余金	55	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,910,345千円	現金及び預金勘定 10,992,847千円
預入期間が6ヶ月を超える定期 預金 94,375千円	預入期間が6ヶ月を超える定期 預金 39,744千円
現金及び現金同等物 6,815,970千円	現金及び現金同等物 10,953,102千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	57,742	34,288	23,453	機械装置及び運搬具	61,733	41,506	20,226
(有形固定資産)その他	94,655	70,740	23,914	(有形固定資産)その他	169,134	36,972	132,161
(無形固定資産)ソフトウェア	8,257	7,021	1,235	(無形固定資産)ソフトウェア	3,600	3,240	360
合計	160,654	112,050	48,603	合計	234,468	81,719	152,748
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,230千円	1年内			43,267千円
1年超			24,917	1年超			110,655
計			50,147	計			153,922
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			47,236千円	支払リース料			38,855千円
減価償却費相当額			43,964	減価償却費相当額			37,163
支払利息相当額			1,664	支払利息相当額			1,815
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			21,792千円	1年内			11,855千円
1年超			10,654	1年超			2,041
計			32,446	計			13,896
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度(平成19年3月31日)		当連結会計年度(平成20年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (千円)
株式	54,058	6,271	59,146	4,436

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	355,585	1,428,996	1,073,411	357,536	961,493	603,957
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	63,835	99,404	35,569	63,835	70,529	6,694	
	小計	419,420	1,528,400	1,108,980	421,371	1,032,022	610,651
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7,953	6,453	1,499	106,577	75,248	31,328
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	7,953	6,453	1,499	106,577	75,248	31,328
	合計	427,374	1,534,854	1,107,480	527,948	1,107,271	579,322

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
62,163	32,675	-	251,300	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,497	11,497
非上場外国株式	2,046	2,298

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、市場変動リスクにさらされている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

一般に、デリバティブ取引は為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。

当社は、為替予約取引について遅滞なく外貨建金銭債権債務に振り当てております。

なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、提出会社の管理本部経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、市場変動リスクにさらされている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

一般に、デリバティブ取引は為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。

当社は、為替予約取引について遅滞なく外貨建金銭債権債務に振り当てております。

なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、提出会社の管理本部経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の退職金制度として、外部拠出の適格退職年金制度を有しております。一部の従業員については、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成19年3月31日現在であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	358,625百万円
年金財政計算上の給付債務の額	370,888百万円
差引額（ - ）	12,263百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

0.9460%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,625百万円と別途積立金9,362百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であり、償却期間は15年で残存償却年数は14年であります。当社は、前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の連結財務諸表上、特別掛金15,863千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	(1,629,675)	(1,678,504)
(2) 年金資産（千円）	1,252,976	1,298,056
(3) 年金資産を超える退職給付債務（千円）	(376,699)	(380,448)
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	126,506	164,232
(5) 退職給付引当金連結貸借対照表計上額 (千円)	(250,192)	(216,216)

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	158,363	144,618
(2) 利息費用（千円）	18,790	18,344
(3) 期待運用収益（千円）	(9,400)	(14,537)
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	21,290	20,596
合計（千円）	189,043	169,021
(5) 厚生年金基金拠出金等（千円）	117,816	118,672
(6) 退職給付費用（千円）	306,859	287,694

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（%）	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率（%）	1.0	1.5

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12

(追加情報)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：千円)		(単位：千円)	
前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	25,358	貸倒引当金	15,672
未払事業税	81,016	未払事業税	45,492
未実現利益	85,912	未実現利益	76,064
賞与引当金	56,406	賞与引当金	61,242
その他	40,772	その他	39,935
繰延税金資産(流動)合計	289,466	繰延税金資産(流動)合計	238,406
繰越欠損金	46,085	繰越欠損金	30,705
投資有価証券	254,952	投資有価証券	150,388
退職給付引当金	105,978	退職給付引当金	101,072
役員退職慰労引当金	66,129	役員退職慰労引当金	58,601
その他	78,723	その他	128,802
小計	551,869	小計	469,570
評価性引当金	13,884	評価性引当金	5,472
同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額	461,473	同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額	395,450
繰延税金資産(固定)合計	76,511	繰延税金資産(固定)合計	68,647
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	3,160	その他	1,140
繰延税金負債(流動)合計	3,160	繰延税金負債(流動)合計	1,140
連結子会社の未分配利益	2,036,517	連結子会社の未分配利益	2,468,344
その他有価証券評価差額金	555,320	その他有価証券評価差額金	235,850
その他	45,091	その他	64,523
小計	2,636,928	小計	2,768,717
同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額	461,473	同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額	395,450
繰延税金負債(固定)合計	2,175,455	繰延税金負債(固定)合計	2,373,267
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当金減少額	1.0%	試験研究費税額控除	2.1%
投資税額控除	0.6%	その他	5.5%
試験研究費税額控除	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%
その他	1.6%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,503,924	7,596,341	754,732	3,459,279	53,314,277	-	53,314,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	472,605	130,989	-	3,398	606,993	(606,993)	-
計	41,976,529	7,727,330	754,732	3,462,677	53,921,270	(606,993)	53,314,277
営業費用	35,368,165	7,144,662	326,758	3,225,154	46,064,740	(606,993)	45,457,747
営業利益	6,608,363	582,668	427,974	237,523	7,856,530	-	7,856,530
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	30,736,000	6,535,382	2,371,524	3,574,088	43,216,995	4,355,878	47,572,873
減価償却費	786,557	85,133	142,253	324,204	1,338,149	-	1,338,149
資本的支出	2,011,686	532,353	3,907	629,558	3,177,506	-	3,177,506

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,006,960	6,357,032	761,310	4,179,501	57,304,806	-	57,304,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	477,093	50,219	-	1,084	528,397	(528,397)	-
計	46,484,054	6,407,252	761,310	4,180,585	57,833,204	(528,397)	57,304,806
営業費用	40,015,395	6,255,705	343,154	3,772,006	50,386,262	(528,397)	49,857,864
営業利益	6,468,658	151,547	418,156	408,579	7,446,942	-	7,446,942
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	29,684,722	5,607,039	2,430,507	3,449,465	41,171,734	7,216,199	48,387,933
減価償却費	906,994	123,464	137,893	425,095	1,593,448	-	1,593,448
資本的支出	1,362,314	269,169	39,375	81,073	1,751,933	-	1,751,933

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

(1) 表面処理用資材事業 アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属

(2) 表面処理用機械事業 アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械

(3) 不動産賃貸事業 オフィスビル及びマンションの賃貸

(4) その他事業 めっき加工、ロイヤルティー収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,620,367千円、当連結会計年度7,503,706千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 会計処理方法の変更(前連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更による事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ホに記載のとおり、役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給見積額を、役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。

この変更による事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,675,572	3,782,895	15,855,809	53,314,277	-	53,314,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,956,419	73	365,670	5,322,163	(5,322,163)	-
計	38,631,991	3,782,969	16,221,480	58,636,441	(5,322,163)	53,314,277
営業費用	35,118,096	3,578,559	12,056,693	50,753,349	(5,295,601)	45,457,747
営業利益	3,513,895	204,409	4,164,786	7,883,091	(26,561)	7,856,530
資産	26,059,358	1,155,176	17,270,622	44,485,157	3,087,716	47,572,873

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,347,385	3,656,862	20,300,557	57,304,806	-	57,304,806
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,301,109	1,663	436,578	6,739,351	(6,739,351)	-
計	39,648,495	3,658,526	20,737,136	64,044,158	(6,739,351)	57,304,806
営業費用	36,552,782	3,542,905	16,511,895	56,607,582	(6,749,718)	49,857,864
営業利益	3,095,713	115,620	4,225,241	7,436,575	10,367	7,446,942
資産	22,184,253	1,253,034	18,907,795	42,345,082	6,042,850	48,387,933

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,620,367千円、当連結会計年度7,503,706千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 会計処理方法の変更（前連結会計年度）

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による所在地別セグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ホに記載のとおり、役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給見積額を、役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更による所在地別セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	3,600,644	19,171,864	197,709	22,970,218
連結売上高（千円）	-	-	-	53,314,277
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.7	36.0	0.4	43.1

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	3,660,899	22,864,353	11,196	26,536,449
連結売上高（千円）	-	-	-	57,304,806
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.4	39.9	0.0	46.3

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域：ドイツ、ニュージーランド

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有) 直接 9.99%	兼務 1名	損害保険	損害保険料支払	90,106	前払費用及び立替金	48,245
							不動産賃貸	不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	その他	240	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。
3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有) 直接 9.98%	兼務 1名	損害保険	損害保険料支払	92,756	前払費用及び立替金	54,358
							不動産賃貸	不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	その他	240	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。
3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,642円05銭	1株当たり純資産額	2,959円13銭
1株当たり当期純利益	428円43銭	1株当たり当期純利益	436円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,711,439	31,163,903
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,673,617	2,001,827
(うち少数株主持分)	(1,673,617)	(2,001,827)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,037,822	29,162,075
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	22,866	23,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,855,174	9,854,939

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	4,222,511	4,305,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,222,511	4,305,650
期中平均株式数(株)	9,855,677	9,855,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,447,882	1,784,014	3.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	313,014	211,138	3.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	562,320	669,792	5.0	平成21年～24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,323,216	2,664,944	-	-

(注) 1. 平均利率については期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	97,128	142,976	74,238	355,450

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,523,955		5,569,366	
2.受取手形	5		6,195,462		5,150,362	
3.売掛金	2		8,207,583		5,761,628	
4.商品			519,005		237,998	
5.製品			369,357		329,148	
6.原材料			249,561		213,860	
7.仕掛品			516,898		479,690	
8.貯蔵品			9,696		12,175	
9.前渡金			362,114		107,842	
10.前払費用			90,257		97,696	
11.繰延税金資産			140,472		112,574	
12.未収入金	2		411,918		489,550	
13.その他			31,028		5,211	
14.貸倒引当金			1,400		1,000	
流動資産合計			19,625,913	61.8	18,566,106	60.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	8,723,592		9,876,432		
減価償却累計額		4,887,133	3,836,458	5,173,479	4,702,953	
2.構築物		532,000		579,592		
減価償却累計額		417,941	114,058	434,121	145,470	
3.機械及び装置		2,110,171		2,399,138		
減価償却累計額		1,331,814	778,357	1,501,012	898,125	
4.車両運搬具		23,210		23,210		
減価償却累計額		7,776	15,433	12,693	10,516	
5.工具、器具及び備品		1,926,315		2,022,522		
減価償却累計額		1,384,973	541,341	1,534,092	488,430	
6.土地	1		1,766,141		1,766,141	
7.建設仮勘定			661,586		-	
有形固定資産合計			7,713,378	24.3	8,011,638	26.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			4,224		4,224
2. ソフトウェア			18,326		166,871
3. その他			6,947		6,907
無形固定資産合計			29,498	0.1	178,004
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			1,390,904		957,696
2. 関係会社株式			2,073,240		2,073,240
3. 出資金			300		300
4. 関係会社出資金			120,655		120,655
5. 従業員長期貸付金			1,280		610
6. 破産更生債権等			1,454		1,454
7. 長期前払費用			2,774		3,454
8. 保険積立金			129,775		120,470
9. 繰延税金資産			-		118,324
10. 長期預金			600,000		600,000
11. その他			90,378		85,787
12. 貸倒引当金			28,454		28,454
投資その他の 資産合計			4,382,308	13.8	4,053,539
固定資産合計			12,125,184	38.2	12,243,181
資産合計			31,751,098	100.0	30,809,288

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	5,486,933		1,098,118	
2. 買掛金		4,556,688		6,410,964	
3. 短期借入金		400,000		900,000	
4. 1年内返済予定長期 借入金		52,500		13,500	
5. 未払金		121,406		113,655	
6. 未払費用		84,108		93,816	
7. 未払法人税等		889,765		426,611	
8. 前受金		150,751		101,938	
9. 預り金		64,725		46,479	
10. 賞与引当金		117,809		124,741	
11. 役員賞与引当金		95,300		71,900	
12. 設備支払手形		274,386		602,754	
13. その他		89,156		102,350	
流動負債合計		12,383,532	39.0	10,106,830	32.8
固定負債					
1. 長期借入金		111,000		67,000	
2. 退職給付引当金		133,240		101,624	
3. 役員退職慰労引当金		125,290		118,490	
4. 繰延税金負債		107,208		-	
5. 預り保証金		572,347		583,282	
固定負債合計		1,049,086	3.3	870,396	2.8
負債合計		13,432,618	42.3	10,977,227	35.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,336,936	4.2		1,336,936	4.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,644,666			1,644,666		
資本剰余金合計			1,644,666	5.2		1,644,666	5.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		334,234			334,234		
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		9,150			7,625		
圧縮記帳積立金		4,304			4,304		
配当平均積立金		810,000			810,000		
別途積立金		10,765,000			12,765,000		
繰越利益剰余金		2,898,214			2,729,291		
利益剰余金合計			14,820,903	46.6		16,650,455	54.1
4. 自己株式			74,855	0.2		76,442	0.2
株主資本合計			17,727,650	55.8		19,555,616	63.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			590,828			276,444	
評価・換算差額等合計			590,828	1.9		276,444	0.9
純資産合計			18,318,479	57.7		19,832,061	64.4
負債純資産合計			31,751,098	100.0		30,809,288	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		16,032,500			14,942,412		
2. 商品売上高		19,898,455			22,010,155		
3. 不動産賃貸収入		754,732			761,310		
4. ロイヤルティー収入		393,505	37,079,193	100.0	398,971	38,112,850	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		338,350			369,357		
(2) 当期製品仕入高		1,087,081			1,158,060		
(3) 当期製品製造原価		9,311,396			8,312,606		
合計		10,736,828			9,840,023		
(4) 他勘定振替高	3	221,799			159,912		
(5) 製品期末棚卸高		369,357			329,148		
製品売上原価		10,145,671			9,350,962		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		228,540			519,005		
(2) 当期商品仕入高		19,246,789			21,027,926		
(3) 他勘定受入高	2	436,210			552,206		
合計		19,911,540			22,099,138		
(4) 他勘定振替高	3	431,367			731,498		
(5) 商品期末棚卸高		519,005			237,998		
商品売上原価		18,961,168			21,129,641		
3. 不動産賃貸原価		326,758	29,433,598	79.4	343,154	30,823,758	80.9
売上総利益			7,645,594	20.6		7,289,091	19.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費		344,684		340,509		
2. 貸倒引当金繰入額		500		-		
3. 役員報酬		146,490		134,220		
4. 給料及び手当		998,986		952,973		
5. 賞与		132,307		149,353		
6. 賞与引当金繰入額		59,676		60,120		
7. 役員賞与引当金 繰入額		95,300		71,900		
8. 退職給付費用		123,858		120,832		
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		13,590		19,200		
10. 福利厚生費		147,243		162,208		
11. 通信交通費		178,972		160,962		
12. リース料		64,097		70,543		
13. 減価償却費		92,446		202,082		
14. 支払諸手数料		178,658		203,522		
15. 租税公課		71,111		64,854		
16. 研究開発費	6	1,072,970		995,691		
17. その他		409,388	4,130,282	459,696	4,168,671	10.9
営業利益			3,515,312		3,120,420	8.2
営業外収益						
1. 受取利息	1	9,616		10,293		
2. 受取配当金	1	870,253		1,057,570		
3. 受取生命保険配当金		154		329		
4. 為替差益		35,469		-		
5. その他		15,149	930,643	11,764	1,079,957	2.8
営業外費用						
1. 支払利息		14,937		17,724		
2. 売上割引		9,670		13,605		
3. 為替差損		-		255,503		
4. その他		7,811	32,418	30,314	317,147	0.8
経常利益			4,413,537		3,883,230	10.2
特別利益						
1. 固定資産売却益	4	11,546		-		
2. 投資有価証券売却益		32,675	44,222	-	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	5						
1. 固定資産除却損		82,004		104,023			
2. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		112,600		-			
3. ゴルフ会員権評価損		-	194,604	0.5	5,750	109,773	0.3
税引前当期純利益			4,263,154	11.5		3,773,456	9.9
法人税、住民税及び 事業税		1,608,537			1,383,819		
法人税等調整額		38,476	1,647,013	4.4	18,050	1,401,869	3.7
当期純利益			2,616,140	7.1		2,371,586	6.2

a. 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,725,736	60.4	5,095,043	61.6
外注加工費		2,296,656	24.3	1,790,430	21.6
労務費		495,640	5.2	501,104	6.1
経費		959,681	10.1	888,819	10.7
当期総製造費用		9,477,715	100.0	8,275,397	100.0
期首仕掛品棚卸高		350,580		516,898	
計		9,828,295		8,792,296	
期末仕掛品棚卸高		516,898		479,690	
当期製品製造原価		9,311,396		8,312,606	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法 (1) 表面処理用機械については、個別原価計算を採用しております。 (2) 表面処理用機械以外の製品については、総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 (1) 同左 (2) 同左
2. 経費の主な内訳 減価償却費 219,877千円 荷造運送費 130,511千円	2. 経費の主な内訳 減価償却費 214,283千円 荷造運送費 50,202千円

b. 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1. 減価償却費		142,253	43.6	137,893	40.2
2. 租税公課		58,907	18.0	58,805	17.1
3. 支払諸手数料		59,490	18.2	60,706	17.7
4. 水道光熱費		42,200	12.9	42,409	12.4
5. その他		23,905	7.3	43,338	12.6
合計		326,758	100.0	343,154	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却積立金	圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	-	-	810,000	10,215,000	1,411,639
事業年度中の変動額								
特別償却積立金の積立(注)				10,675				10,675
特別償却積立金の取崩				1,525				1,525
圧縮記帳積立金の積立					4,304			4,304
別途積立金の積立(注)							550,000	550,000
剰余金の配当(注)								492,910
役員賞与(注)								73,200
当期純利益								2,616,140
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	9,150	4,304	-	550,000	1,486,575
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	9,150	4,304	810,000	10,765,000	2,898,214

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	55,742	15,696,733	805,903	16,502,636
事業年度中の変動額				
特別償却積立金の積立(注)				
特別償却積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)		492,910		492,910
役員賞与(注)		73,200		73,200
当期純利益		2,616,140		2,616,140
自己株式の取得	19,113	19,113		19,113
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			215,074	215,074
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,113	2,030,916	215,074	1,815,842
平成19年3月31日 残高 (千円)	74,855	17,727,650	590,828	18,318,479

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却積立金	圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	9,150	4,304	810,000	10,765,000	2,898,214
事業年度中の変動額								
特別償却積立金の取崩				1,525				1,525
別途積立金の積立							2,000,000	2,000,000
剰余金の配当								542,034
当期純利益								2,371,586
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	1,525	-	-	2,000,000	168,922
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	7,625	4,304	810,000	12,765,000	2,729,291

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	74,855	17,727,650	590,828	18,318,479
事業年度中の変動額				
特別償却積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		542,034		542,034
当期純利益		2,371,586		2,371,586
自己株式の取得	1,586	1,586		1,586
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)			314,383	314,383
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,586	1,827,965	314,383	1,513,582
平成20年3月31日 残高 (千円)	76,442	19,555,616	276,444	19,832,061

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料総平均法による原価法 (2) 製品及び仕掛品 薬品及び研磨材総平均法による原価法 機械個別法による原価法 (3) 貯蔵品総平均法による原価法	(1) 商品及び原材料 同左 (2) 製品及び仕掛品 薬品及び研磨材 同左 機械 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 5～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物附属設備以外の建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物附属設備以外の建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,300千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、長期在任役員の役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられることから、将来における役員退職慰労金の支給時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額13,590千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額112,600千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,590千円減少し、税引前当期純利益は125,290千円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>当該取引に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、18,318,479千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,574,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621,831千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,500千円</td> </tr> </table>	建物	2,574,631千円	土地	47,200千円	計	2,621,831千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	163,500千円	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	563,500千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,432,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,580千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980,500千円</td> </tr> </table>	建物	2,432,380千円	土地	47,200千円	計	2,479,580千円	短期借入金	900,000千円	長期借入金	80,500千円	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	980,500千円
建物	2,574,631千円																												
土地	47,200千円																												
計	2,621,831千円																												
短期借入金	400,000千円																												
長期借入金	163,500千円																												
(1年内返済予定長期借入金含む)																													
計	563,500千円																												
建物	2,432,380千円																												
土地	47,200千円																												
計	2,479,580千円																												
短期借入金	900,000千円																												
長期借入金	80,500千円																												
(1年内返済予定長期借入金含む)																													
計	980,500千円																												
<p>2. 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,539,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">236,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,775,106千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,539,007千円	未収入金	236,099千円	計	1,775,106千円	<p>2. 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,486,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">294,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781,527千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,486,701千円	未収入金	294,825千円	計	1,781,527千円																
売掛金	1,539,007千円																												
未収入金	236,099千円																												
計	1,775,106千円																												
売掛金	1,486,701千円																												
未収入金	294,825千円																												
計	1,781,527千円																												
<p>3. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ウエムラ・インターナショナル・シンガポール</td> <td style="text-align: right;">117,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上村旭光有限公司</td> <td style="text-align: right;">90,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">547,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上村旭光化工機械(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;">696,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,118千円</td> </tr> </table>	ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	117,785千円	上村旭光有限公司	90,660千円	ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	547,037千円	上村旭光化工機械(深?)有限公司	696,495千円	計	221,178千円	計	1,126,118千円	<p>3. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ウエムラ・インターナショナル・シンガポール</td> <td style="text-align: right;">4,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">547,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上村旭光化工機械(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;">206,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,756千円</td> </tr> </table>	ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	4,871千円	ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	547,037千円	上村旭光化工機械(深?)有限公司	206,847千円	計	758,756千円								
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	117,785千円																												
上村旭光有限公司	90,660千円																												
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	547,037千円																												
上村旭光化工機械(深?)有限公司	696,495千円																												
計	221,178千円																												
計	1,126,118千円																												
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	4,871千円																												
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	547,037千円																												
上村旭光化工機械(深?)有限公司	206,847千円																												
計	758,756千円																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
4. 輸出手形割引高 18,529千円	4. 輸出手形割引高 32,870千円
5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 713,802千円 支払手形 653,433千円	5.

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 647千円 受取配当金 856,646千円	1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 134千円 受取配当金 1,039,859千円
2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 商品 材料より振替 436,210千円	2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 商品 材料より振替 552,206千円
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) 製品 材料へ振替 139,575千円 固定資産へ振替 54,722千円 製造経費へ振替 5,425千円 販売費及び一般管理費へ振替 22,076千円 計 221,799千円 (2) 商品 材料へ振替 427,962千円 製造経費へ振替 81千円 販売費及び一般管理費へ振替 3,323千円 計 431,367千円	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) 製品 材料へ振替 108,482千円 固定資産へ振替 30,884千円 製造経費へ振替 3,564千円 販売費及び一般管理費へ振替 16,981千円 計 159,912千円 (2) 商品 材料へ振替 726,083千円 製造経費へ振替 232千円 販売費及び一般管理費へ振替 5,182千円 計 731,498千円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 1,420千円 車両運搬具 575千円 土地 9,551千円 計 11,546千円	4.
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 29,391千円 構築物 2,657千円 機械及び装置 39,391千円 車両運搬具 2,197千円 工具、器具及び備品 2,221千円 除却費用 6,145千円 計 82,004千円	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 47,723千円 構築物 921千円 機械及び装置 2,369千円 工具、器具及び備品 23,083千円 除却費用 29,925千円 計 104,023千円
6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,072,970千円	6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 995,691千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,828	3,038	-	22,866
合計	19,828	3,038	-	22,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,038株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	22,866	235	-	23,101
合計	22,866	235	-	23,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="464 349 906 645"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>78,134</td> <td>62,371</td> <td>15,762</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,257</td> <td>7,021</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,391</td> <td>69,393</td> <td>16,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="552 775 906 882"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="523 1014 906 1115"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>504千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	78,134	62,371	15,762	ソフトウェア	8,257	7,021	1,235	合計	86,391	69,393	16,997	1年内	11,205千円	1年超	6,219千円	合計	17,425千円	支払リース料	21,513千円	減価償却費相当額	20,379千円	支払利息相当額	504千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="938 349 1380 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>152,439</td> <td>25,465</td> <td>126,973</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,090</td> <td>386</td> <td>2,703</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,600</td> <td>3,240</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,129</td> <td>29,091</td> <td>130,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 775 1380 882"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="997 1014 1380 1115"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,080千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	152,439	25,465	126,973	車両運搬具	3,090	386	2,703	ソフトウェア	3,600	3,240	360	合計	159,129	29,091	130,037	1年内	30,997千円	1年超	99,519千円	合計	130,517千円	支払リース料	24,183千円	減価償却費相当額	23,080千円	支払利息相当額	1,156千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	78,134	62,371	15,762																																																											
ソフトウェア	8,257	7,021	1,235																																																											
合計	86,391	69,393	16,997																																																											
1年内	11,205千円																																																													
1年超	6,219千円																																																													
合計	17,425千円																																																													
支払リース料	21,513千円																																																													
減価償却費相当額	20,379千円																																																													
支払利息相当額	504千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具、器具及び備品	152,439	25,465	126,973																																																											
車両運搬具	3,090	386	2,703																																																											
ソフトウェア	3,600	3,240	360																																																											
合計	159,129	29,091	130,037																																																											
1年内	30,997千円																																																													
1年超	99,519千円																																																													
合計	130,517千円																																																													
支払リース料	24,183千円																																																													
減価償却費相当額	23,080千円																																																													
支払利息相当額	1,156千円																																																													

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
未払事業税	未払事業税
80,994千円	45,492千円
賞与引当金	賞与引当金
47,936千円	50,757千円
その他	その他
11,541千円	16,324千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
140,472千円	112,574千円
固定資産	固定資産
投資有価証券	投資有価証券
150,388千円	150,388千円
退職給付引当金	退職給付引当金
54,215千円	41,350千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
50,980千円	48,213千円
有形固定資産	有形固定資産
27,367千円	43,800千円
その他	その他
24,411千円	32,412千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
307,363千円	316,165千円
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
405,341千円	189,656千円
その他	その他
9,230千円	8,184千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
414,572千円	197,841千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
33,264千円	230,899千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
1.8%	1.7%
外国税額控除	外国税額控除
3.0%	3.0%
その他	その他
2.8%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.6%	37.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,858円77銭	1株当たり純資産額	2,012円40銭
1株当たり当期純利益	265円45銭	1株当たり当期純利益	240円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,318,479	19,832,061
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,318,479	19,832,061
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	22,866	23,101
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,855,174	9,854,939

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,616,140	2,371,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,616,140	2,371,586
期中平均株式数(株)	9,855,677	9,855,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	451,783
		KPM TECH CO., LTD	127,686
		象印マホービン(株)	61,740
		エステール(株)	55,900
		住友金属鉱山(株)	37,100
		エスケー化研(株)	28,957
		三井化学(株)	26,284
		日本シイエムケイ(株)	19,652
		東亜合成(株)	14,922
		日本電工(株)	12,817
		その他 17銘柄	50,323
計		1,738,805	887,167

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式オープン	50,481
		システムオープン	20,048
計		13,000	70,529

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,723,592	1,230,041	77,201	9,876,432	5,173,479	315,824	4,702,953
構築物	532,000	58,188	10,596	579,592	434,121	25,855	145,470
機械及び装置	2,110,171	326,978	38,011	2,399,138	1,501,012	202,161	898,125
車両運搬具	23,210	-	-	23,210	12,693	4,916	10,516
工具、器具及び備品	1,926,315	157,152	60,945	2,022,522	1,534,092	186,611	488,430
土地	1,766,141	-	-	1,766,141	-	-	1,766,141
建設仮勘定	661,586	947,224	1,608,811	-	-	-	-
有形固定資産計	15,743,017	2,719,585	1,795,566	16,667,037	8,655,399	735,368	8,011,638
無形固定資産							
借地権	4,224	-	-	4,224	-	-	4,224
ソフトウェア	30,576	166,584	5,200	191,961	25,089	18,039	166,871
その他	7,676	-	-	7,676	768	39	6,907
無形固定資産計	42,477	166,584	5,200	203,862	25,857	18,078	178,004
長期前払費用	4,708	2,012	650	6,070	2,615	1,002	3,454
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の増加の主なものは、東京支社新社屋建設に伴う取得738,459千円であります。
2. 機械装置の増加の主なものは、枚方工場設備購入に伴う取得293,878千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	29,854	1,000	-	1,400	29,454
賞与引当金	117,809	124,741	117,809	-	124,741
役員賞与引当金	95,300	71,900	95,300	-	71,900
役員退職慰労引当金	125,290	19,200	26,000	-	118,490

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の1,400千円は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,618
銀行預金	
当座預金	4,745,346
外貨預金	768,946
普通預金	16,906
通知預金	10,000
別段預金	1,549
小計	5,542,748
合計	5,569,366

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
化興(株)	346,710
イビデン(株)	321,515
タカノ(株)	315,916
日砥(株)	248,393
旭鍍金工業(株)	240,232
その他	3,677,592
合計	5,150,362

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	1,265,965
5月	1,263,075
6月	1,219,266
7月	1,192,224
8月	209,830
合計	5,150,362

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上村旭光有限公司	524,158
化興(株)	394,615
(株)サミックス	242,467
日本特殊陶業(株)	205,297

相手先	金額(千円)
上村化学(上海)有限公司	203,860
その他	4,191,229
合計	5,761,628

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
8,207,583	38,593,644	41,039,600	5,761,628	87.7	66

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
工業用化学品	95,760
非鉄金属	138,199
その他	4,038
合計	237,998

5) 製品

品目	金額(千円)
めっき用化学品	327,560
その他	1,587
合計	329,148

6) 原材料

品目	金額(千円)
めっき用化学品	187,262
表面処理用機械	26,125
その他	472
合計	213,860

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
めっき用化学品	28,318
表面処理用機械	451,372
合計	479,690

8) 貯蔵品

区分	金額（千円）
研究開発用資材	3,430
その他	8,744
合計	12,175

9) 関係会社株式

区分	銘柄	金額（千円）
子会社株式	ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	812,842
	台湾上村股?有限公司	275,485
	サムハイテックス	207,033
	上村旭光有限公司	487,694
	ウエムラ・マレーシア	135,674
	(株)サミックス	131,004
	ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	23,505
合計		2,073,240

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ASABA	400,476
(株)サイエンスアイ	134,530
奥野製薬工業(株)	45,720
日本電工(株)	45,342
伊藤忠商事(株)	42,333
その他	429,715
合計	1,098,118

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年4月	241,260
5月	210,204
6月	252,129
7月	363,671
8月	30,852
合計	1,098,118

2) 買掛金

相手先	金額（千円）
住友金属鉱山(株)	2,426,571
正同化学工業(株)	513,358

相手先	金額(千円)
(株)ハシザワ	201,262
不二化学薬品(株)	198,368
浅野化学産業(株)	159,310
その他	2,912,093
合計	6,410,964

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.uyemura.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書平成19年10月9日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第80期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年3月13日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ホ. 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 5 . 引当金の計上基準(5) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。